

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	沖縄県環境整備センター株式会社			電話番号	0980-53-5374
所在地	名護市宇茂佐の森4丁目1番地2				
代表者職氏名	代表取締役社長 富川 盛武	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	環境部 環境整備課			電話番号	098-866-2231

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成25年3月6日
設立経緯	平成16年度に策定した「公共関与整備基本構想」及び、平成17年～18年度にかけて開催された公共関与事業促進会議において検討された結果を受け、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の運営主体として、第三セクターによる株式会社が設立された。
設立目的	産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備及び運営を行う事を目的とする。
主な事業内容	①産業廃棄物及び市町村の委託を受けた一般廃棄物の処理に関する事業 ②廃棄物の適正処理及び再生利用の普及に関する事業 ③その他前号に付帯する一切の事業

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
				その他	0人		2	環境部参事監	常勤	6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	4人		4			8		

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	無
				県職員	0人		3			区分	
			非常勤	その他	1人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	4人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	1人

※ 内訳

管理職	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	1人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- 株主総会、取締役会、資金計画・調達、株式関係事務に関すること
- 事業収支計画、予算、決算、人事、給与、庶務、経理に関すること
- 管理型最終処分場の計画・発注、建設関連事務関係機関協議に関すること
- 最終処分場設置許可申請等に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		676,000,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		340,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	340,000,000(6800)	50%
2	沖縄振興開発金融公庫	300,000,000(6000)	44%
3	(一社)沖縄県産業廃棄物協会	15,000,000(300)	2%
4	(一社)沖縄県建設業協会	10,000,000(200)	2%
5	琉球セメント(株)	5,000,000(100)	1%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注			29,594,000
県委託金			
県貸付金	300,000,000	110,000,000	110,000,000
県出資金	140,000,000		
合計	440,000,000	110,000,000	139,594,000
県貸付金年度末残高	0	110,000,000	220,000,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

第 5 期

決 算 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日 から

平成 29 年 3 月 31 日 まで

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(206,381,724)	I 流 動 負 債	(7,474,539)
現 金 及 び 預 金	185,515,724	未 払 金	3,828,600
未 払 費 用	150,000	未 払 費 用	133,763
未 収 入 金	20,716,000	未 払 法 人 税	1,870,000
		り 当 金	349,876
		賞 与 引 当 金	1,292,300
II 固 定 資 産	(539,570,526)	II 固 定 負 債	(220,000,000)
有 形 固 定 資 産	(539,250,526)	長 期 借 入 金	220,000,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	102,395		
建 物 付 属 設 備	210,012		
土 地	449,593,052		
建 設 仮 勘 定	89,132,600		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	212,467		
無 形 固 定 資 産	(0)		
		負 債 の 部 合 計	227,474,539
		(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本	(518,477,711)
		1. 資 本	676,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(△ 157,522,289)
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(-157,522,289)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 157,522,289
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
III 繰 延 資 産	(0)	III 新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	518,477,711
資 産 の 部 合 計	745,952,250	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	745,952,250

損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高	0	0
II 売上原価	0	0
II 売上高	0	0
III 販売費及び一般管理費	47,425,720	47,425,720
IV 営業外収益	1,244 29,597,260	29,598,504
V 営業外費用	0	0
VI 経常損失		17,827,216
VII 特別利益	0	0
VIII 特別損失	0	0
税引前当期純損失		17,827,216
法人税、住民税及び事業税	290,190	290,190
当期純損失		18,117,406